



人口減少社会と

⑥

寄稿 地方都市の活力再生

中心市街地商店街の元凶とも言われるシヨック

ピングモール(SM)とはいかなる歴史をもつて誕生し、どう変化して来たのだろうか。

SM誕生の裏には大國アメリカの影が見え隠れする。筆者は、1970年代初頭からの2度に亘るオイルシヨックに遡り、今日までの経過を辿る。

世界を席捲したオイルシヨックを他国に比べいち早く乗り切った日本は、その後多額の

貿易黒字を計上するこ

ととなるが、それによ

って欧米列国との間で深刻な軋轢を生むことになる。その結果、とりわけアメリカの製造業においては、甚大なダメージを負いその長期化に苦心する。

そして1980年代半ば、アメリカに沸き起った「ジャパンバッシング」に対処するため、時の中曽根首相は、その軌轢回避のため輸出主導型から「内需拡大」へと経済構造の転

換に着手する。

そしてアメリカの圧

力により、欧米に比べて貧弱とされてきた社会資本の整備、つまり「公共事業の推進」に舵をきるのである。当

時の日本は景気回復という旗印のもとに、大規模複合開発プロジェクトを推進し、その結果誕生したのが関西国際空港や東京ウオーターフロント開発である。

さらに政府はこれらの国家的プロジェクトを加速するために、よ

り内需刺激を高めるべく、おしげもなく公的資金援助(財政投融資)を繰り返した。その絶頂期が史上空前の好景気と言われた「バブル景気」である。

そして財政投融資によってもたらされた建設事業の膨張拡大は地方へと波及し、地方の郊外拡散を後押ししながら、大きく消費空間の変化を享受したのである。

と同時に、「買い物難民」や、「非正規雇用者」が発生させ、のちにこれらが社会問題へと変化していく。確かに、景気の即効性を求める公共事業を推進

していく中では、複雑に入り組む権利調整を強いられる市街地整備よりも郊外へ道路を拡散させ、さらに国道とのアクセス道路を築造した方がその効果が期待できる。

また当時国の方向性は、郊外への道路網の充実により大規模住宅団地を造成し、工業団地を築造するというランドスケープ(景觀)をイメージしていたようであるが、実際にはバブル崩壊後の日本の企業にとって、それらの巨大敷地を購入する余力は既に残っていないかった。

その結果地方都市の

郊外には「塩漬け造成地」が多量に発生し、自治体はそれらを「商業用地」として再生せざるを得なくなったのである。これがSM大増殖のきっかけであり、グローバリゼーションの縮図となる訳である。

本来、日本の消費空間の形成は、「住宅街からの徒歩圏内の商店」という構造の中で街を創り上げてきた。しかし、バブル景気の終焉により取り残された国土開発の残骸は、塩漬け造成地を大量に生み出し、郊外の商業化を加速させ、併せてモータリゼーション社

会と呼応するようにSMを誕生させるといふ本来とは違う新たな街を創り上げたのである。

バイパス沿いのSMは、住宅街での商圈を前提としていた街の秩序を根底から覆し、それとともにその業態も個人事業主から法人事業主へと変化したのである。

それでは、行き場を失った商店の個人事業主はどこに向かったのだろうか。その行方は3つに大別できる。

1つは、廃業の道を選んだ者、もう1つは現状維持の中で継続を選んだ者、そして3つ目は、その活路をコン

ビニエンスストア(コンビニ)の経営やSM出店に見出した者である。

当初、零細小売店を「抵抗勢力」として持て余していたコンビニは、利害の一致する小売店主と次々にFC契約を結び、市街地中心部においても、また次々と建設されるバイパスに追従するように、郊外のロードサイドにおいても積極的に

市場拡大を図っていくのである。

それによって、1980年代以降今日に至る迄、SMとコンビニという業態を異にする2大商業施設は、日本の消費空間を根本的に変え、日本に新しいランドスケープを出現させるのである。(続く)

清水 秀幸氏(しみず・ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒、同年守谷商会入社、2006年6月取締役就任。各支店長、営業本部長を経て、退任。13年7月にさくら都市総合研究所を設立し、現在社長。

清水 秀幸氏(しみず・ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒、同年守谷商会入社、2006年6月取締役就任。各支店長、営業本部長を経て、退任。13年7月にさくら都市総合研究所を設立し、現在社長。

清水 秀幸氏(しみず・ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒、同年守谷商会入社、2006年6月取締役就任。各支店長、営業本部長を経て、退任。13年7月にさくら都市総合研究所を設立し、現在社長。

清水 秀幸氏(しみず・ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒、同年守谷商会入社、2006年6月取締役就任。各支店長、営業本部長を経て、退任。13年7月にさくら都市総合研究所を設立し、現在社長。